

令和4年度第1回高知県中小企業・小規模企業振興審議会におけるご意見への対応状況について

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
1	コロナの支援策について	<p>コロナ禍で営業を継続するよりも休業することで儲かっている個人事業主がいる一方で、多くの従業員の雇用を継続している中小企業者が厳しい状況にあるなど、事業者の規模間で支援の恩恵の格差が生じている。支援策を検討する際には、<u>売上の減少額を反映していただきたい。</u></p>	<p>まん延等防止重点措置等の際に、県からの営業時間短縮要請に応じていただいた飲食店等に対して支給した「営業時間短縮要請協力金」は、国から示された基準に基づき、基本的には元の売上高に応じて支給額を算定するようになっていた。</p> <p>一方、コロナで影響を受けた事業者への支援策として、本県独自で実施した「新型コロナウイルス感染症対策臨時給付金」とその前身の「営業時間短縮要請対応臨時給付金」は、いずれも売上の減少額に応じて給付額を算定する制度としている。また、県独自で実施の「新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金」でも、給付額の算定において売上減少の割合を反映させている。</p> <p>このように、県独自の給付金では、売上の減少が大きいため、より厳しい事業者へ支援が手厚くなるように制度設計をしている。今後も、その時々々の状況を踏まえながら、こうした対応を図っていききたい。</p>
2	需要喚起策について	<p>エネルギー価格の高騰が経営を圧迫しており、危機感を持っている。価格転嫁を図りたいが公共交通分野では対応が難しい。<u>コロナ禍やエネルギー価格の高騰等で業績が低迷し、価格転嫁も困難な業種に対しては、需要喚起策の実施をお願いする。</u></p>	<p>[交通分野] 利用促進のためのプロモーション(TVCM、新聞広告、WEBサイト等でのPR等)の実施や、特に利用者の減少が著しい高速バスについては、パークアンドライド利用者を対象としたキャンペーンを実施すること等により、需要喚起を図る。</p> <p>[観光分野] 今春のNHK連続テレビ小説「らんまん」放映は、これまで磨き上げてきた自然、食、歴史といった本県の魅力を全国に伝える絶好の機会であるため、観光博覧会「牧野博士の新休日」を、来年3月までの約1年間実施し、このチャンスを最大限に生かした観光需要喚起を図る。</p> <p>(参考)プレ博覧会：R5.2/4～R5.3/19 博覧会：R5.3/25～R6.3/31 高知観光トク割キャンペーン：R3.4/29～R5.3/31(予定) 高知観光リカバリーキャンペーン：R2.7/22～R5.1/31</p>

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
3	技術の伝承について	ITなどの新しい技術も大事だが、人の手でしかできない技術(左官等)を残し磨き上げることも大事。また、「知識」と「IT」が共存できると、よりおもしろいものができるのではないか。	<p>[農業分野] 習得に長い期間を要していた技術のうち、ITなど新しい技術を活用することで短期間でも一定レベルまで修得できるが、整枝・摘葉作業など状況に応じて人の判断が必要な技術はIT化が難しく、ベテランの生産者が次世代につないでいくための支援が重要と考えている。 県では農業データ共有基盤として「IoPクラウド(通称:SAWACHI)」を構築し、県内農業生産者の各種センサーデータや画像データ、出荷データ、気象情報などの活用を進め、収量レベルの高い生産者と低い生産者を比較することで技術の要点を見出し、技術を磨き上げる取り組みを進めている。</p> <p>[建設業分野] 建設現場のデジタル化による「生産性向上の推進」を柱の一つに据え、建設業活性化プランを改定し、デジタル化に力を入れているところ。 一方、活性化プランの取り組みの一つとして実施している、「建設業活性化事業費補助金」においては、建設業の重要性や魅力発信、若年者の入職・定着促進等に繋がる建設業団体等の取り組みに対し補助を行っている。その取り組みの一つには、高知で受け継がれてきた庭づくりの伝統技術を、次世代の若手造園工へと継承するための講習会も行われている。こうした様々な取り組みを後押ししながら、建設業の活性化を図っていく。</p> <p>[伝統産業分野] 昔からの人の手による技術の粋である、土佐和紙や土佐打刃物といった伝統的工芸品等を守り、発展させていくことは、文化面でも産業面でも大事なことと考え、支援を行っている。具体的には、土佐和紙においては、土佐和紙総合戦略を策定し、和紙職人等の関係者とともに振興策に取り組んでいる。また土佐打刃物では、後継者育成のため、香美市や組合が実施している「鍛冶屋創生塾」への支援などの取り組みを行っている。</p> <p>[職業訓練] 中村高等技術学校には左官エクステリア科と木造建築科があり、左官や大工の技能を習得するための訓練を行っている。引き続き業界団体の意見を聞きながら、人材の育成を行っている。その中で、ITとの共存についても、業界団体と連携しながら、今後検討していきたい。</p>
4	デジタル化について	<p>○情報通信業に対する施策の空白が多い。本県のデジタル化は、高知県のIT企業が行うことが重要。そのためには、県内IT企業を育てていくことが重要。</p> <p>○事務処理やエンタメのソフトウェアを開発できる県内IT企業は多いが、「IoT」や「AI」といった新しい技術を活用したソフト開発ができる企業は少ない。こうした新技術・サービスに対応できる人材の育成が重要。</p>	<p>本県のデジタル化を推進するためには、身近な県内IT企業による後押し(支援)が重要であり、県内IT企業の果たす役割は大きいと認識している。</p> <p>こうした中、県内IT企業では人材の確保が大きな課題となっている。(特にR4.9月以降は求人倍率が2倍を超える状況が続いている。)このため、IT業界に関心を持つ人材の掘り起こしと育成を図るため、システムエンジニアとしてのスキルを新たに習得する講座を平成30年度から実施している。</p> <p>また、新技術・サービスに対応できる人材の育成については、工業技術センターにおいて、製造業の生産性向上や省力化に繋がる技術として注目されているIoTの理解・活用促進を図るため、研修(複数回)を実施している。併せて、AIについても、その活用を進めるためのセミナーや技術講習会を実施している。</p>

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
5	人材の育成・確保について	人材不足は全業種共通の課題。工業会では人材確保に向け、県と協力して、小学生を対象にしたものづくりの素晴らしさ等を伝える動画づくりを新たに行っている。 <u>このような動画づくりをあらゆる業種で進め、人材確保につなげていけないか。</u>	<p>[全般] 女性の参入が少ない業種等で活躍している女性に焦点を当てた動画コンテンツの作成、公開を令和5年度事業として検討しており、より幅広い業種で女性に活躍してもらうための意識啓発に取り組む。</p> <p>[農業分野] 高知県農業のPRや就農への意欲喚起を目的に、全年齢を対象とした動画を作成している。</p> <p>[漁業分野] 小学校高学年を対象とした漁業紹介動画を令和5年度に作成予定。</p> <p>[建設業分野] 高知県建設業活性化プランにおいても、「人材確保策の強化」は柱の一つであり、小中高生へのアプローチとして、出前授業や現場見学会を実施している。 また、建設業活性化検討委員会でも、建設業をPRする動画の作成は効果的であるとの意見が多く、建設業協会において、旧3Kイメージを払拭するため、建設業の魅力発信の動画を作成している。 なお、県においても、土木部の技術職員確保のため、土木の魅力をPRし職員を募集する動画を作成しており、令和5年2月公開。</p> <p>[交通分野] 動画づくりも選択肢に含め、公共交通事業者等と協議の上、人材確保に有効な取組について検討していく。</p>
6		本県の宿泊業では現状、外国人労働者の活用が期待できない。担い手の確保に向けては、工業会の動画制作のように、 <u>宿泊業の魅力を地元発信していくことが重要ではないか。</u>	<p>ご意見のとおり、担い手の確保に向けて魅力を発信していくことは重要。そのためには、観光業界全体の盛り上がりは何よりも大事であると考えている。 まずは、観光需要喚起策等を図りながら、コロナ禍で大きな影響を受けた観光関連事業者を支援することに注力しつつ、そうした中で関係者のご意見を伺い、効果的な魅力発信の方法についても検討していく。 また、宿泊業における外国人材活用セミナー(中央会主催)を開催(R5.1.23)し、外国人材活用に係る制度の周知やその具体的方策等をご理解いただき、県内宿泊施設において外国人材活用に向けた検討を深めていただいている。</p>
7		2035年あたりまで高齢者が増加し、介護需要が拡大していく。いかに人材を確保していくかが課題。そのためには移住による人材確保のほか、 <u>リスキリングによる資格の取得等に取り組むことで女性が活躍できる職場にしていくことが重要。</u>	<p>これまでの取組に加え、ふくし就職フェアのオンライン開催や移住施策と連携した県外求職者の開拓など、マッチング機会の充実に取り組むとともに、介護資格の取得支援や修学資金の貸付等を実施する。</p>
8	保育環境の充実について	宿泊業は、早朝深夜、土日祝日の勤務が欠かせない中、女性が数多く働く業界であり、子どもを保育所に預けて働いていただいているが、早朝深夜に子どもを預かってもらえず、働けない女性従業員が発生していることが最近の課題。 <u>業界の実情に配慮した保育環境の充実をお願いします。</u>	<p>働きながら子育てできる環境づくりに向けには、保育サービスの充実が重要。 県内では140か所の保育所で延長保育が実施されているが、19時前後までの延長が一般的な状況と把握している。 いただいたご意見は、保育の実施主体である市町村に伝えるとともに、従業員の働き方に応じた形の保育事業所を企業が設置し、その費用を国が助成する「企業主導型保育事業所」の制度について広く周知を図る。</p>

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
9	商店街の発展について	商店街は、コロナ禍で各店舗の売上が減少し、厳しい状況が継続。また一部では県外企業が撤退し、大きな面積が空いたままの状態になっている。今後、 <u>各地域の商店街を維持・存続・発展させることが重要。そのためには新しい血を入れていくことが必要。</u>	商店街等振興計画に基づくチャレンジショップの取組を支援するとともに、空き店舗対策事業費補助金(空き店舗出店支援事業、商店街等店舗兼住宅活用推進事業)を実施し、商店街での新規出店を引き続き支援していく。
10	中山間地域の建設業について	建設業は小さな集落にも必ずあり、集落にとって唯一固定給が貰える会社。集落から建設業が無くなると、災害からの復旧ができなくなるなど、地域の生活に大きな影響が出てくる。県の方針として、 <u>中山間の最後の砦として生活を支えている建設業を守っていく</u> ということを明文化して、 <u>中山間地域の住民を安心させられないか。</u>	建設業は、頻発・激甚化する自然災害への対応や、インフラ整備や維持管理など、県民の皆さまの生活や安全安心を守るために必要不可欠な存在である。 また、建設業が各地域で持続的に発展していくことが、地域の防災力の維持・確保につながるのと同時に、地域の雇用を守り、県経済の下支えにも貢献するものと考えている。 そのため、建設業が将来にわたり社会的な役割を果たしていけるよう、「人材確保策の強化」と建設現場のデジタル化による「生産性向上の推進」を大きな柱に据えて、高知県建設業活性化プランを改定した。 これらの内容を、高知県建設業活性化プランの「はじめに」に明文化しており、このプランのもと、県と建設業界が一体となって取り組み、建設業の各地域での持続的な発展を目指していく。
11	路面電車の自動運転化について	<u>路面電車が走る自治体(広島県等)と協力して、路面電車の自動運転を研究してみるかどうか。</u>	鉄道においては、令和4年9月13日に初めて自動運転の指針が示されたが、軌道については、「導入にあたっての技術の例」が示されていない。今後、国の動きを注視し、技術的な基準等が示されれば、研究を進めていきたいと考えている。